

質問日	令和4年9月30日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	5	会派名	自由民主党浜松	議席番号	17	氏名	齋藤 和志
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 戦後世代の「語り部」育成について	<p>太平洋戦争終戦から77年が経過し、戦争の記憶と悲慘さを自らの体験として語る人々の高齢化により、直接話を伺う機会も激減している。そして戦後世代の「語り部」となる人も少ないため、「戦争体験者の記憶・悲慘さ」を次の世代へどのように伝えていくかが大きな課題となっている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 浜松市遺族会や浜松市戦災遺族会が取り組んでいる戦争の記憶を風化させない「戦争の語り部」活動は、どのように評価しているのか伺う。</p> <p>(2) 「戦争の語り部」の人材育成・確保など、今後の語り部活動に対する支援の考えを伺う。</p>					山名副市長	
2 DXの推進について	<p>新型コロナ禍で、行政のデジタル化の深刻な遅れや非効率性が浮き彫りになり、私たちの暮らしや生活、そして経済成長にも影響を与えていることが懸念されている。</p> <p>このような中、自治体のDXの目指すものは、業務の効率化・省力化、そしてそこから生まれた人員を必要な業務に手厚く配分して、行政サービスの質の向上や課題解決、地域社会との新たな価値の創造を図ることである。それには内部での人材育成が肝要で、業務や地域社会の課題をいかに分析し、デジタル化によって、よりよい方向に変えていくという、意欲と発想力を養うことである。そして、住民自治の要となる自治会活動へのDXの具体的な取組支援が必要であると考え。</p> <p>また、ウィズコロナ社会に向けてインターネット上で交流できる仮想空間の「メタバース」は民間ビジネスのみならず、地方自治体においても活用の広がりを見せている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 令和7年度までに、住民記録・地方税・福祉等について標準準拠システムへの移行が義務づけられているが、その進捗状況、課題と対応について伺う。</p> <p>(2) 自治体DX推進計画において「セキュリティ対策の徹底」が重点取組事項として挙げられているが、他市の個人データUSB紛失事件等をはじめ、自治体データ情報漏えい事件に鑑み、セキュリティ対策の方針や行動指針であるセキュリティポリシーの対応について伺う。</p> <p>(3) 自治体DXの推進は、広い視点で地域課題を解決できる市職員の人材育成が重要な鍵となる。階層別にレベル分けされたデータの分析・活用能力、いわゆるデータリテラシーの利活用研修や基本情報技術者等の資格取得推進等の職員IT能力向上の方針と取組について伺う。</p>					内藤デジタル・スマートシティ推進部長 ” 金原総務部長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>(4) 自治会DXを推進する取組を実施しているところではあるが、今後のさらなる展開についての考えを伺う。</p> <p>(5) 新型コロナ禍で経済活動が影響を受けている中、その影響を受けないのが仮想空間であり、近年では様々な経済活動や交流イベントが行われている。本市においては、家康公に代表される歴史資源やすばらしい観光資源、そして世界に誇るものづくり産業等の地域資源がある。そこで、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用して、本市のこれら資源の魅力発信をする考えについて伺う。</p>	<p>奥家市民部長</p> <p>鈴木観光・ブランド振興担当部長</p>
<p>3 学校施設整備及び包括的民間委託の導入について</p>	<p>学校施設の多くは昭和40年代から昭和50年代にかけて整備され、施設の老朽化が大きな課題となっている。現下の厳しい財政状況ではあるものの、未来を担う子供たちのために、良好な教育環境を確保することは非常に重要なことである。そのためには、計画的な改修と長寿命化に取り組む必要がある。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 現行の「浜松市学校施設長寿命化計画」は2024年度までを計画期間として小規模改修に取り組んでいる。しかし、2024年度には老朽化目安の築40年経過の学校施設が全体の70%にも達し、抜本的対策となる新築・改築等の大規模改修も計画的に進めることが求められている。このため、現行の長寿命化計画期間内に、次期長寿命化計画を策定することとしているが、策定に向けた課題と対応、進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 学校施設ごとの個別施設計画の策定は、中長期にわたる整備内容や時期等を戦略的に示す重要な計画であり、必要不可欠であるが、どのような考えで策定するのか。そして、例えば三方原地域のように人口増加に伴い狭隘となっている学校施設はどのように対応するのか伺う。</p> <p>(3) 学校施設設置者である市は、常に健全な状態を維持できるよう法令に基づく日常点検や必要な修繕を実施しなければならないが、施設老朽化対策、技術職員不足や経験不足等により、年々対応が厳しくなっていると聞き及ぶ。このため、他都市では、民間ノウハウを活用する包括的民間委託を実施している例もあるが、導入の考えがあるのか伺う。</p>	<p>田中学校教育部長</p>
<p>4 農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入について</p>	<p>国が建設した農業水利施設の約6割は用排水機場であり、それらの多くは電力を動力としており、全国平均では、基幹的な施設の管理コストの約3割を電力が占めている状況である。他方、東日本大震災の発生による電力供給構造の変化、さらにウクライナ危機等に伴い、電気料金が引き上げられ、厳しい環境にある。</p> <p>また、令和3年3月23日に閣議決定された土地改良長期計画では、土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力発電等再生可能エネルギーによる</p>	<p>清水農林水産担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>発電電力量の割合を約4割以上とすることが、重要業績指標の一つとして掲げられている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 現在進めている都田川農地防災ダムを活用した小水力発電施設の事業概要、施設管理主体及び浜名湖北部用水施設の使用電力に対する年間発電量の割合について伺う。</p> <p>(2) 小水力発電施設のキャッシュフロー内容と純益の使途、浜名湖北部用水土地改良区の管理コスト削減効果について伺う。</p> <p>(3) 浜名湖北部用水の農業水利施設については、経年劣化によるポンプ・バブルの故障や管路の腐食等の対策により、施設の改修・改善コストが増大している。本小水力発電により得られる純益分を、維持管理に係る費用に対し、市の負担金や委託費を削減することはないか、その考えを伺う。</p>	
<p>5 土地改良事業について</p>	<p>新型コロナ禍による需要低迷、加えてウクライナ情勢と円安の進行により、農業経営が圧迫されている状況にある。他方、農業の重要な生産基盤である土地改良施設については、農業だけでなく飲料水・工業用水との共同施設であり、市民の生活や産業振興にとっても重要なライフラインである。</p> <p>現在、「三方原用水」は二期事業により改修整備が進められているが、他に「天竜川下流用水」や「浜名湖北部用水」の国営造成施設があり、同様の対策が求められている。しかし、事業実施には土地改良法に基づく、農業者等が行う同意徴集手続の負担が大きな課題となっている。このような中、国では、「農地中間管理機構との連携」「突発事故対応事業」「技術革新に起因する機能向上」などについては、同意徴集手続の簡素化が図られている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 農業生産基盤となる土地改良施設は、基幹施設である国営造成施設から末端施設に至る一連の施設が、一体的に機能することによってその役割を十分に発揮するものであり、一連の施設が適切に保全管理される必要がある。土地改良施設を適切かつ効率的に管理するため、土地改良施設財産管理のデジタル化についての取組を伺う。</p> <p>(2) 頻発・激甚化する豪雨により、危険リスクが高い人的開閉操作を行っている樋門の自動化対策についての考えを伺う。</p> <p>(3) 本市の国営かんがい排水事業の二期事業は、農業だけではなく地域経済の維持や発展、地域住民の生命・財産保護の観点から、一期事業と同様に農業者の費用負担を求めず、老朽化・耐震化対策を一体的に行うものである。そして本事業は、農地等の権利移動を伴う面的整備ではなく、用水路改修や拠点設備、施設の更新改修等の線的整備であるにもかかわらず、農業者の3分の2以上の同意を得て申</p>	<p>清水農林水産担当部長</p> <p>〃</p> <p>長田副市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>請する制度となっている。農業者負担軽減のためにも、今後の国営かんがい排水二期事業の実施に伴う同意徴集については、土地改良区の総代会での議決をもって代えることが望ましいと考えるがどうか伺う。</p>	
<p>6 三方原地域の道路交通改善について</p>	<p>三方原地域は、東名高速道路と新東名高速道路のダブルネットワーク、浜松環状線と国道 257 号等の交通環境に恵まれた良好な交通アクセス環境にあり、また、自然災害リスクが低いと製造業や物流業の立地が増加している。さらに、居住環境にも恵まれ、人口も増加している。このため、地域内の道路交通は地域公共交通の脆弱化に伴い、「渋滞・混雑」と「生活道路への車両進入による危険」が顕著になり、地域の大きな問題となっている。加えて、都市計画道路有玉南初生線(市道有玉南初生線)が本年度末、都市計画道路平口大原線(市道大原 2 号線)が来年夏頃に全線供用開始される見込みであり、国道 362 号宮口バイパスの整備も進み、これら道路整備による利便性は増す一方、新たな課題も発生することが大きく懸念されている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本地域の道路渋滞対策等に関して新たに調査を実施したが、その概要について伺う。</p> <p>(2) 本地域内の都市計画道路整備効果の検証と、今後の地域全体の道路整備方針策定やその位置づけについて伺う。</p>	<p>伏木土木部長</p>